

## 平成 20 年 12 月期 中間決算短信

平成 20 年 7 月 31 日

上場会社名 アンジェス MG 株式会社  
 コード番号 4563  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長  
 半期報告書提出予定日 平成 20 年 9 月 12 日

上場取引所 東証マザーズ  
 URL <http://www.anges-mg.com/>  
 (氏名) 山田 英  
 (氏名) 石川 康男 TEL (03)5730-2753

(百万円未満切捨て)

### 1. 20 年 6 月中間期の連結業績 (平成 20 年 1 月 1 日～平成 20 年 6 月 30 日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 6 月中間期	506	△ 28.8	△ 1,651	—	△ 1,520	—	△ 1,570	—
19 年 6 月中間期	711	△ 56.8	△ 1,116	—	△ 934	—	△ 945	—
19 年 12 月期	1,720		△ 2,039		△ 1,730		△ 1,728	

	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
20 年 6 月中間期	△ 13,376 27	—
19 年 6 月中間期	△ 8,512 93	—
19 年 12 月期	△ 15,154 20	—

(参考) 持分法投資損益 20 年 6 月中間期 — 百万円 19 年 6 月中間期 — 百万円 19 年 12 月期 — 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 6 月中間期	11,862	10,576	88.9	89,679 00
19 年 6 月中間期	14,426	13,233	91.2	112,755 54
19 年 12 月期	13,182	12,305	93.0	104,571 65

(参考) 自己資本 20 年 6 月中間期 10,538 百万円 19 年 6 月中間期 13,156 百万円 19 年 12 月期 12,257 百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 6 月中間期	△ 1,153	716	18	5,836
19 年 6 月中間期	△ 906	△ 2,652	7,392	8,323
19 年 12 月期	△ 1,976	△ 3,668	7,446	6,276

### 2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金				
	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 12 月期	—	—	—	—	0 00
20 年 12 月期	—	—	—	—	0 00
20 年 12 月期 (予想)	—	—	—	—	0 00

### 3. 20 年 12 月期の連結業績予想 (平成 20 年 1 月 1 日～平成 20 年 12 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	1,200 ～ 1,700	△3,200～△2,700	△3,100～△2,600	△3,100～△2,500	△26,380 51～ △21,274 60

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

20年6月中間期 117,511株 19年6月中間期 116,679株 19年12月期 117,213株

② 期末自己株式数

20年6月中間期 一株 19年6月中間期 一株 19年12月期 一株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、42ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 20年6月中間期の個別業績（平成20年1月1日～平成20年6月30日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	504	△ 24.9	△ 1,457	—	△ 1,392	—	△ 2,165	—
19年6月中間期	672	△ 57.9	△ 1,005	—	△ 971	—	△ 992	—
19年12月期	1,679		△ 1,803		△ 1,641		△ 1,681	

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円 銭	
20年6月中間期	△ 18,449	74
19年6月中間期	△ 8,931	45
19年12月期	△ 14,744	12

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年6月中間期	11,531		10,240		88.5	86,815	07	
19年6月中間期	14,532		13,313		91.6	114,028	23	
19年12月期	13,413		12,526		93.2	106,712	74	

（参考）自己資本 20年6月中間期 10,201百万円 19年6月中間期 13,304百万円 19年12月期 12,508百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現時点において、入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定要因に関しての仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因により上記の予想とは異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付書類の5ページを参照して下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当中間期の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済については、アジア向けを中心に輸出が減少し、個人消費及び設備投資についても一部に弱い動きがみられており、景気回復は足踏み状態にあります。先行きについては、サブプライム住宅ローン問題を原因とする米国の景気後退懸念、原油価格の動向等から、景気の下振れリスクが高まっていることに留意する必要があります。

一方で、わが国医薬品業界については、医療費抑制政策により医療用医薬品市場の伸びが鈍化していること、外資系企業の攻勢が続いていることから、わが国製薬企業は、世界で販売できる新薬の開発がより一層重要な課題になっております。

このような状況の下、当社グループ(当社及び連結子会社3社)では、遺伝子医薬品の研究開発を着実に進めるとともに、新たな提携候補先との契約交渉を行うなど、事業の拡大を図ってきました。当中間連結会計期間の連結業績は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	事業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	研究開発費
20年6月中間期	506	△1,651	△1,520	△1,570	1,806
19年6月中間期	711	△1,116	△934	△945	1,532

#### <事業収益>

当中間連結会計期間の事業収益は5億6百万円(前年同期比2億5百万円(△28.8%)の減収)となりました。

医薬品事業に関しては、ムコ多糖症VI型治療薬「ナグラザイム」を平成20年4月に発売し、当社としては初めての医薬品販売による事業収益が計上されました。

さらに、当社グループは、虚血性疾患治療剤「コラテジェン」(HGF 遺伝子治療薬)、NF-κB デコイオリゴのアトピー性皮膚炎領域の医薬品開発の進捗に伴い、提携先の第一三共株式会社、アルフレッサファーマ株式会社から開発協力金を受け入れ、事業収益として計上しております。

医薬品事業以外のその他の事業については、HVJ-E 非ウイルス性ベクター遺伝子機能解析用試薬キットに関して石原産業株式会社と、NF-κB デコイオリゴを含むデコイ型核酸に関して株式会社ジーンデザイン及び北海道システム・サイエンス株式会社と提携しており、これら研究用試薬の販売額の一定率をロイヤリティとして受け入れ、事業収益に計上しております。

#### <研究開発費>

当中間連結会計期間における研究開発費は18億6百万円(前年同期比2億73百万円(17.9%)の増加)となりました。

当社グループでは、以下のプロジェクトを中心に研究開発を進めました。

虚血性疾患治療剤「コラテジェン」に関しては、重症虚血肢を有する閉塞性動脈硬化症及びパージャー病を適応症として、平成20年3月、国内で製造販売承認申請をいたしました。本剤は、従来の薬物とは異なる新しい作用機序を有する薬剤で、従来の薬物療法で効果が不十分な患者、手術の施行が困難な患者等に効果が期待されております。

一方、米国においては、平成20年6月、米国食品医薬品局(FDA)との間で、End of Phase II meetingを開催し、次相の臨床試験の準備を進めております。

NF-κB デコイオリゴに関しては、日本でのアトピー性皮膚炎に対する第II相臨床試験の結果、いくつかの評価指標で有効性を示唆する結果が得られました。当社は、現在、同試験結果に基づき、第III相臨床試験の実施を検討しております。

連結子会社ジェノメディア株式会社においては、新規有用遺伝子の探索研究、HVJ-E 非ウイルス性ベクターを用いた癌免疫療法剤の研究開発を進めております。

一方、提携開発品については、平成20年3月、ムコ多糖症VI型治療薬「ナグラザイム」の国内での製造販売承認を取得し、同年4月に新発売いたしました。本剤は、当社にとって製造販売承認を取得し、自社販売する初めての製品となりました。ナグラザイムは、ムコ多糖症VI型患者で欠損している酵素を外部から補う、いわゆる酵素補充療法を目的として開発された薬剤です。ムコ多糖症VI型に対する従来の治療法としては、骨髄移植術がありますが、ドナー確保の問題や移植に伴うリスクがあり、より安全で有効な治療法が求められていました。

STAT-1 デコイオリゴについては、提携先のアヴォンテック ゲーエムベーパーが欧州で実施していた喘息に対する前期第II相臨床試験において、安全性は確認されたものの、同試験で設定していた期待通りの効果は確認されませんでした。同社では、同試験のデータを更に解析し、今後の開発戦略を検討しています。

**医薬品開発の状況**

＜自社品＞

プロジェクト	対象疾患	地域	開発段階	主な提携先
コラテジェン (HGF 遺伝子治療薬)	末梢性血管疾患	日本	申請中	第一三共株式会社 (販売権供与)
		米国	第III相準備中	
	虚血性心疾患	日本	臨床準備中	
		米国	第I相	
パーキンソン病		前臨床	未定	
NF-κB デコイオリゴ	アトピー性皮膚炎	日本	第II相	アルフレッサ ファーマ株式会社 (共同開発)
		欧米	前臨床	マイヤー ファーマシューティカルズ社(米) (開発販売権供与)
	整形外科疾患	欧米	前臨床	
	呼吸器疾患	欧米	前臨床	
	炎症性腸疾患	欧米	前臨床	
	乾癬	米国	前臨床	アヴォンテック社(独) (開発販売権供与)
		欧州	前臨床	
血管再狭窄予防		前臨床	メディキット株式会社 株式会社ホソカワ粉体 技術研究所 (共同探索研究)	

＜提携開発品＞

プロジェクト	対象疾患	地域	開発段階	開発企業	当社の権利
ナグラザイム	ムコ多糖症VI型	日本	平成20年4月 発売開始	当社	日本の開発、販売権
Allovectin-7	メラノーマ	米国	第III相	バイカル社(米)	米国等売上高に対するロイヤリティ受取権、アジアの開発販売権
STAT-1 デコイオリゴ	喘息	欧州	前期第II相	アヴォンテック社(独)	アジア地域の製造、開発、販売権
	乾癬	欧州	前期第II相	アヴォンテック社(独)	アジア地域の製造、開発、販売権

＜営業損失＞

当中間連結会計期間の営業損失は16億51百万円(前年同期の営業損失は11億16百万円)となりました。提携先であるバイカル インクによるメラノーマを対象としたAllovectin-7の開発の進展によ

り、研究開発費が増加したため、前年同期より赤字幅は拡大しております。

#### <経常損失>

当中間連結会計期間の経常損失は15億20百万円(前年同期の経常損失は9億34百万円)となりました。営業赤字の拡大に加えて、補助金収入の減少等により、前年同期より赤字幅は拡大しております。

#### <当期純損失>

当中間連結会計期間の中間純損失は、上記の理由に加えて、子会社であるジェノメディア株式会社に関連したのれん償却額を特別損失に計上したこと等により、15億70百万円(前年同期の中間純損失は9億45百万円)となりました。

### ② 当期の見通し

当社グループは、創薬系バイオベンチャーです。当中間連結会計期間において、ムコ多糖症VI型治療薬「ナグラザイム」の承認を取得しましたが、引き続き、保有する自社医薬品開発を行う先行投資の段階にあります。このため、当期の事業収益としては、ナグラザイムの販売による収益に加え、研究開発プロジェクトの進捗や新たな提携先との契約によって得られる、提携先からの契約一時金、マイルストーン及び開発協力金を計上する予定です。

通期見通しについては、虚血性疾患治療剤「コラテジェン」及びNF-κBデコイオリゴの開発進捗に伴う開発協力金、マイルストーン、さらには新たな提携先からの契約一時金が期待されますが、医薬品開発の進捗状況及び新たな提携候補先との交渉状況に依存する度合いが高く、現時点では不確実性が高いため、これら医薬品開発の進捗や新たな契約締結の可能性などを考慮し、開示する予想数値には幅をもちせております。

連結業績予想としては、平成20年2月8日の決算発表時に公表いたしました通り、事業収益1,200～1,700百万円、営業利益△3,200～△2,700百万円、経常利益△3,100～△2,600百万円、当期純利益△3,100～2,500百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産・負債・純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は118億62百万円(前連結会計年度末比13億20百万円の減少)となりました。研究開発投資やバイカル インクへの出資及び同社が開発を進めるメラノーマを対象とするAllovetin-7プロジェクトへの開発協力金の支払により、現金及び預金等が減少しております。

当中間連結会計期間末の負債は12億85百万円(前連結会計年度末比4億8百万円の増加)となりました。未払金が5億9百万円増加しております。

当中間連結会計期間末の純資産は105億76百万円(前連結会計年度末比17億28百万円の減少)となりました。中間純損失の計上により減少しております。

### ② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	19年6月中間期	20年6月中間期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△906	△1,153	△247
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,652	716	3,369
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,392	18	△7,373
現金及び現金同等物の増減額	3,845	△439	△4,284
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,323	5,836	△2,486

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4億39百万円減少し、58億36百万円となりました。当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、11億53百万円(前年同期は9億6百万円の資金の使用)となりました。前渡金の減少額が2億84百万円(前年同期は前渡金の増加額16百万円)となったものの、税金等調整前中間純損失が15億93百万円(前年同期の税金等調整前中間純損失は9億51百万円)となったこと等により、前年同期より支出が増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、7億16百万円(前年同期は26億52百万円の資金の使用)となりました。短期の資金運用により、有価証券の取得による支出15億1百万円を計上しましたが、有価証券の償還による収入24億円等を計上しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、18百万円(前年同期は73億92百万円の資金の獲得)となりました。ストック・オプションの権利行使により、株式の発行による収入が18百万円計上されております。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標に関するトレンドは、次の通りであります。

	第6期 (平成16年12月期)	第7期 (平成17年12月期)	第8期 (平成18年12月期)	第9期 (平成19年12月期)	第10期中 (平成20年6月中間期)
自己資本比率(%)	86.5	82.7	83.8	93.0	88.9
時価ベースの 自己資本比率(%)	516.77	939.11	782.91	551.28	328.84
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カ バレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

上記指標の算出方法

- ① 自己資本比率 : 自己資本/総資産
- ② 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
- ③ キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
- ④ インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3 キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

5 キャッシュ・フロー対有利子負債比率については、期末時点における有利子負債がないため算定していません。

6 インタレスト・カバレッジ・レシオについては、支払利息がなかったため算定していません。

### (3) 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、創薬系バイオベンチャーであり、当中間連結会計期間にムコ多糖症VI型治療薬「ナグラザイム」を発売したものの、主要なプロジェクトにおいては医薬品を開発中であり、事業のステージは、先行投資の段階にあります。このため、現時点においては、当期純損失を計上しており、利益配当は実施していません。

ただし、株主への利益還元については重要な経営課題と認識しており、将来、現在開発中の新薬が上市され、その販売によって当期純利益が計上される時期においては、経営成績及び財政状態を勘案しながら、利益配当を検討したいと考えております。

#### (4) 事業等のリスク

以下において、当社グループ(当社及び連結子会社3社)の事業展開その他に関してリスク要因と考えられる主な事項を記載しております。将来に関する事項については平成20年6月末現在において判断したものであります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

##### ① 遺伝子治療の現状について

遺伝子治療とは、遺伝子を用いて病気を治療することです。世界初の遺伝子治療は、1990年に米国で実施され、アデノシン・デアミナーゼ(ADA)欠損症という先天的に免疫が正常に働かない遺伝性疾患が対象となりました。その後は、ADA欠損症などの遺伝性疾患だけでなく、有効な治療法がない癌や後天性免疫不全症候群などに対しても、遺伝子治療が実施されてきました。日本でも1995年に北海道大学においてADA欠損症を対象とした初めての遺伝子治療が行われ、その後、1998年に東京大学医学研究所において腎臓癌、1999年に岡山大学において肺癌を対象とした遺伝子治療が実施されてきました。このように遺伝子治療としては、18年間に亘り数多くの臨床試験が行われています。

一方で、遺伝子治療は、新規性が高い治療法であることから、現段階では未知のリスクが否定できません。リスクとベネフィットの関係から、その対象疾患は、重篤な遺伝性疾患、癌、後天性免疫不全症候群その他の生命を脅かす疾患又は身体の機能を著しく損なう疾患に限られております。

遺伝子治療が有効と考えられる対象疾患としては、遺伝子の変異が原因の遺伝性疾患があります。遺伝性疾患は、遺伝子治療により正常な遺伝子が補充されるため、治療効果が期待しやすいと考えられる疾患です。

次に、遺伝子治療の対象疾患としては癌領域が期待されております。癌領域は、従来の治療法では十分な治療効果が得られない場合が多く、新しい治療法である遺伝子治療に期待が高まっております。癌の遺伝子治療には、癌抑制遺伝子を投与する方法や、患者の免疫力を高める遺伝子を投与する方法などが研究されております。

最近では、血管疾患や心臓疾患、関節リウマチ、神経変性疾患なども遺伝子治療の対象として臨床での研究が進められております。特に、当社が開発を進めているHGF遺伝子治療の対象である足の血管が詰まる閉塞性動脈硬化症や、心筋に酸素や栄養を送る冠動脈の硬化によって起こる虚血性心疾患は、世界の患者数が大変多い疾患領域でもあり、事業性の面からも注目されております。

遺伝子治療薬については、米国を中心に多くの臨床試験が実施されているものの、世界の中で、承認及び上市され、販売された製品がある地域は中国のみであり、日本、米国及び欧州の先進国においては上市された製品はありません。当社は、日本において、虚血性疾患治療剤「コラテジェン」(HGF遺伝子治療薬)の製造販売承認を申請しており、先進国では前例のない遺伝子治療薬の承認取得、上市を目指しております。

##### ② 会社の事業内容について

当社グループは主として遺伝子治療薬の研究開発を行っておりますが、現在のところ、当該事業については一般的に馴染みがないと考えられることから、ビジネスモデル上のリスク、技術面のリスク、将来性のリスク及びそれらを補足する当社の事業内容の説明を行っております。

###### i) 開発プロジェクト

当社グループは、以下の開発プロジェクトを中心として事業展開しております。

###### 1) コラテジェン (HGF 遺伝子治療薬)

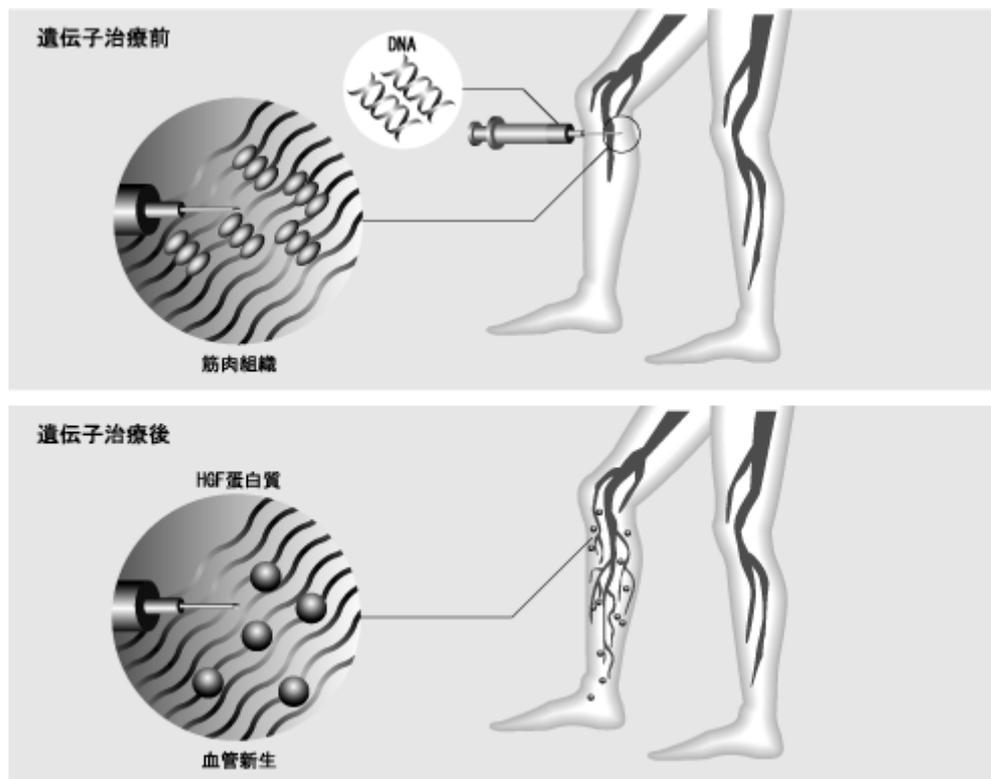
虚血性疾患治療剤「コラテジェン」は、HGF(Hepatocyte Growth Factor、肝細胞増殖因子)遺伝子を含む遺伝子治療薬です。HGFは、肝臓の細胞を増やす因子として1980年代に発見されました。最初は、肝臓の病気の治療薬として研究されていましたが、HGF遺伝子に血管新生作用があることが、1995年に大阪大学大学院医学系研究科の森下竜一寄附講座教授により明らかにされました。当社は、血管が詰まり血流が悪くなっている虚血性疾患に対し、血管新生作用を有する画期的な新薬となることを目指し、本剤の開発を進めております。

### ・ 対象疾患

血管が詰まることにより生じる疾患には、例えば、①糖尿病などにより足の血管が閉塞し、血液がうまく届かず壊死して最終的には足を切断しなければならなくなる末梢性血管疾患(閉塞性動脈硬化症やバージャー病)や、②心臓の冠動脈の血液の流れが悪くなって起こる虚血性心疾患(狭心症や心筋梗塞)があります。これらの疾患の重症者に対しては、薬物療法の外、バルーンカテーテル(カテーテルにより血管を通して動脈の形成を行う治療)やバイパス手術による血行再建術が行われますが、それでも十分な回復が期待できない場合があります。

本剤は、既存療法では効果が期待できず、足を切断するリスクがある重症の末梢性血管疾患患者に対しても効果が期待されています。また、本剤は患部への注射剤であり、簡便な方法による血管新生療法を目指しております。当社グループでは、まず重症の末梢性血管疾患を対象として開発を進めております。

#### <注射によるHGF遺伝子治療(末梢性血管疾患)>



### ・ 技術導入の概況

当社グループは、本剤の開発にあたって、田辺三菱製薬株式会社(旧三菱ウエルファーマ株式会社)からHGF遺伝子の物質特許について実施権の許諾を受けております。さらに、大日本住友製薬株式会社及び当社取締役森下竜一からHGF遺伝子をHGF遺伝子治療薬に用いるための基本特許(一部の出願国で審査中)の譲渡を受けております。また、本剤の投与に関して、米国のバイカル インク、セントエリザベスメディカルセンター、リサーチ コーポレーション テクノロジー インク、アイオワ大学から、それぞれ必要な特許実施権の許諾を受けております。

これらの実施権の許諾又は特許権の譲渡の対価は、本剤の開発の進捗次第でマイルストーン、製品が上市された後には、売上高に応じたロイヤリティを支払う予定となっております。

### ・ 研究開発の概況

当社グループでは、末梢性血管疾患及び虚血性心疾患領域における開発を進めております。

血管新生療法を目的とする遺伝子治療は、米国等において、HGF遺伝子の他、FGF(Fibroblast Growth Factor、線維芽細胞増殖因子)遺伝子等を用いた臨床試験が行われています。

HGF遺伝子治療薬の開発状況については、末梢性血管疾患領域において日本で承認申請中、米

国で第Ⅲ相臨床試験準備中、虚血性心疾患領域において米国で第Ⅰ相臨床試験の段階にあります。

・ 製造体制

当社グループは、本剤を自社では製造しておらず、他社に委託して製造しております。

・ 販売体制

当社グループは、末梢性血管疾患及び虚血性心疾患領域において、日本、米国及び欧州の独占的販売権を第一三共株式会社に付与しております。

2) NF-κB デコイオリゴ

遺伝子医薬には大きく分けると二つの方法があります。一つは、コラテジェン (HGF 遺伝子治療薬) のように遺伝子そのものを利用するもの、もう一つは核酸合成機で作成される人工遺伝子を利用するものです。後者は、遺伝子そのものではなく、遺伝子の構成成分の一部のみを使うため人工遺伝子と呼ばれたり、核酸からできているので核酸医薬と呼ばれたりしております。

デコイはこの核酸医薬の一種です。遺伝子は、転写因子がゲノムに結合してスイッチが入りますが、デコイは、そのゲノム上の転写因子結合部分と同じ配列を含む短い核酸 (DNA) を人工的に合成したもので、体内に投与すると転写因子がゲノムに結合することを阻害して遺伝子の働きを抑えます。

NF-κB は、免疫及び炎症反応を強める遺伝子のスイッチ役を担う転写因子で、この NF-κB に対するデコイを作成して患部に投与することで、過剰な免疫反応により生じる疾患を治療することが期待されております。

・ 対象疾患

NF-κB デコイオリゴの対象となる疾患には、過剰な免疫反応を原因とするアレルギー疾患及び自己免疫疾患があります。これら疾患では、免疫反応を強める遺伝子が過剰に働いており、NF-κB デコイオリゴを投与し、これら遺伝子の発現を調節して疾患を治療することが期待されます。

・ 技術導入の概況

当社グループは、NF-κB デコイオリゴの開発にあたって、アステラス製薬株式会社及び当社取締役森下竜一からNF-κB デコイオリゴに関する特許権 (一部の出願国で審査中) の譲渡を受けております。この特許権の譲渡の対価は、当社グループが開発するNF-κB デコイオリゴが上市された後に、売上高に応じて支払う予定となっております。さらに今後も、その実施に必要な特許実施権の許諾を受けるための交渉をしていく予定です。

・ 研究開発の概況

NF-κB デコイオリゴについては、アトピー性皮膚炎を中心として研究開発を進めております。アトピー性皮膚炎に対しては、アルフレッサ ファーマ株式会社との共同開発を進めており、国内で第Ⅱ相臨床試験の段階にあります。

また、北米及び欧州の開発については、アトピー性皮膚炎等に対する開発権をマイヤー ファーマシューティカルズ エルエルシーに許諾しています。

・ 製造体制

当社グループは、NF-κB デコイオリゴの研究用及び治験用原薬は、自社で製造しておらず、外部に委託しております。

・ 販売体制

NF-κB デコイオリゴについては、アトピー性皮膚炎において、アルフレッサ ファーマ株式会社と国内で共同開発を進めております。国内での販売権については、アルフレッサ ファーマ株式会社及び当社がそれぞれ権利を保有しております。

北米及び欧州の販売については、アトピー性皮膚炎等に対する販売権をマイヤー ファーマシューティカルズ エルエルシーに許諾しています (欧州では当社が共同販促権を留保)。

<NF- $\kappa$ Bデコイオリゴの作用原理>

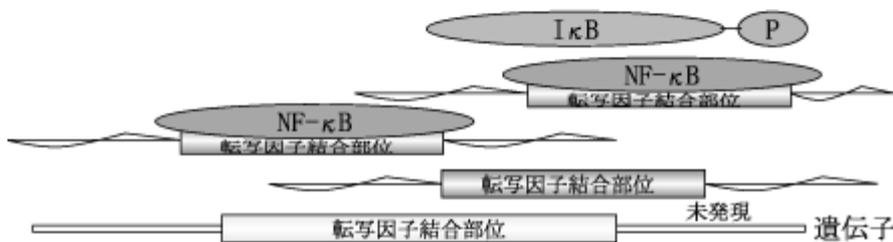
a) 通常時



b) 発現時



c) デコイ投与による発現停止



3) HVJ-E 非ウイルス性ベクター

HVJ(Hemagglutinating Virus of Japan、別名センダイウイルス)は、1950 年代に日本で発見されたウイルスです。このHVJのゲノムを不活性化し、膜のみを用いるベクターがHVJ-E 非ウイルス性ベクターです。

・ 用途

HVJ-E非ウイルス性ベクターは、膜に細胞を融合(細胞融合)する作用があることから、遺伝子等の物質を細胞に導入する効率が高く、しかもウイルスゲノムが全て除去されているため、ヒトに対する安全性も高いベクターです。

HVJ-E非ウイルス性ベクターは、遺伝子治療薬への応用のほか、核酸医薬や蛋白医薬、低分子化合物など、医薬品の薬剤吸収を向上するDDSとして有効である可能性があります。また、HVJ-E非ウイルス性ベクターには癌免疫を誘導する特徴があり、癌免疫療法剤としての研究開発を進めております。

一方、HVJ-E非ウイルス性ベクターは、創薬や診断薬に利用できる新規有用遺伝子を発見する研究に用いることができます。ベクターにより調べたい遺伝子を細胞や臓器に導入し、実際にどのような影響が出るかを観察することで新規有用遺伝子を見つけることができます。

・ 技術導入の状況

当社グループは、HVJ-E非ウイルス性ベクターの開発にあたって、大阪大学大学院医学系研究科の金田安史教授からHVJ-E非ウイルス性ベクターに関する特許権(一部の出願国で審査中)の譲渡を受けております。この特許権の譲渡の対価は、当社グループが開発する当該特許を利用した製品が発売された後に、売上高に応じて支払う予定になっております。

また、HVJ-E非ウイルス性ベクターの補完的技術としてHVJリボソーム(人工的な脂質からなる膜)を利用するため、米国のブリガム アンド ウィメンズ ホスピタル インクから、その実施に必要な特許権の独占的実施権の許諾を受けております。

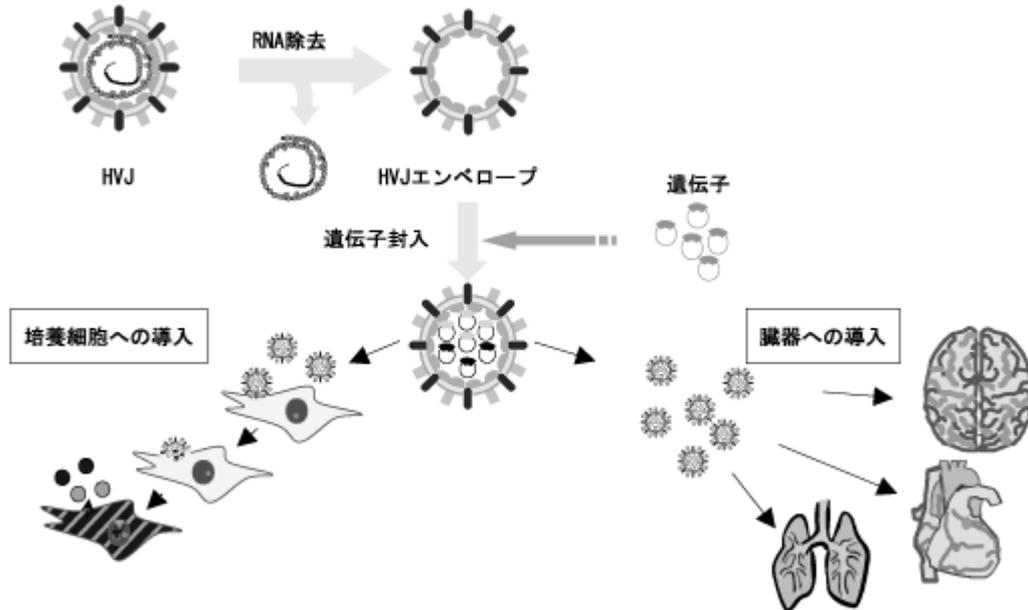
・ 研究開発の概況

HVJ-E非ウイルス性ベクターについては、癌免疫療法剤としての研究開発を行っております。特に、バイオ医薬として臨床応用を開始する際の、規制当局への申請書作成に必要なデータ取得を中心に研究開発を実施しております。

・ 製造販売体制

当社グループは、HVJ-E非ウイルス性ベクターの遺伝子機能解析用キットを主とする関連製品に関する全世界独占の実施権を石原産業株式会社に許諾しており、同社からHVJ-E非ウイルス性ベクターと補助剤をキット化した「GenomONE」が発売されております。

<HVJ-E非ウイルス性ベクターによる遺伝子導入システム>



4) ナグラザイム

ナグラザイムは、米国のバイオマリン ファーマシューティカル インクによって開発された治療薬であり、ムコ多糖症VI型に対して世界で初めて承認を取得した酵素補充療法剤です。

・ 対象疾患

ムコ多糖症VI型は、先天性代謝異常疾患で、現在、国内で確認されている患者数は数名という極めて希な疾患です。アシルサルファターゼBという酵素の欠損によりデルマタン硫酸やコンドロイチン硫酸が分解できずに体内に蓄積し、生後1年程度から関節の運動制限や骨変形が認められ、肝腫大・脾腫大、角膜混濁、聴力障害、心弁膜障害等の種々の症状を呈する進行性の疾患です。

従来の治療法としては骨髄移植術がありますが、ドナー確保の問題や移植に伴うリスクのため、より安全で有効な治療法が求められていました。

・ 研究開発の概況

ナグラザイムは、米国では平成17年5月に、欧州では平成18年1月に販売承認を受けております。国内においても、患者団体や学会から使用の要望が高い薬剤であり、当社が平成19年8月に同剤の承認申請を行い、平成20年3月に製造販売承認を取得いたしました。

・ 販売体制

当社グループは、バイオマリン ファーマシューティカル インクより、国内での販売権を取得しており、平成20年4月に発売しております。

・ 製造体制

当社グループが国内販売するためのナグラザイムは、バイオマリン ファーマシューティカル インクが米国において製造しております。

ii) 事業別収益の内容

当社グループの事業収益の事業別内訳は、以下のとおりです。

事業別	第8期連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		第9期連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		第10期中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
医薬品	2,828,162	97.1	1,677,315	97.5	503,644	99.5
研究用試薬	4,029	0.1	—	—	—	—
その他	79,974	2.8	42,782	2.5	2,557	0.5
合計	2,912,166	100.0	1,720,098	100.0	506,201	100.0

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 第9期連結会計年度より、事業区分を「医薬品」、「その他」の2区分に見直し、「研究用試薬」事業は「その他」に含めております。

1) 医薬品事業

当社グループは、創薬系バイオベンチャーとして新薬の研究開発を進めています。

事業収益については、会社設立以来、開発プロジェクトに関して提携先から得られる開発協力金、契約一時金及びマイルストーン等により構成されてきましたが、当中間連結会計期間からは、新たにムコ多等症VI型治療薬「ナグラザイム」の上市により医薬品販売による収益が計上されています。

事業収益の主な内容は、以下の通りです。

ナグラザイムに関しては、バイオマリン ファーマシューティカル インクから当社が国内での販売権を取得しています。ナグラザイムは、平成20年4月に発売され、当社グループは、当中間連結会計期間よりナグラザイムの販売による収益を計上しています。

虚血性疾患治療剤「コラテジェン」(HGF 遺伝子治療薬)に関しては、第一三共株式会社との間で、末梢性血管疾患及び虚血性心疾患領域の日本、米国及び欧州の独占的販売権を同社に対し付与する契約を締結しております。その契約に基づいて、当社グループは、開発の進捗に伴い、開発協力金やマイルストーンを受取り、事業収益に計上しております。さらに将来、コラテジェンが上市された際には、当社グループは、売上高の一定率をロイヤリティとして受取る予定です。

NF-κB デコイオリゴに関しては、アルフレッサ ファーマ株式会社との間で、アトピー性皮膚炎領域の国内での共同開発契約を締結しております。その契約に基づいて、当社グループは、開発の進捗に伴い、開発協力金を受取り、事業収益に計上しております。さらに将来、NF-κB デコイオリゴが上市された際には、当社グループは、その販売から得られる収益を計上する予定です。

NF-κB デコイオリゴの北米及び欧州においては、アトピー性皮膚炎等に対する開発、販売権をマイヤー ファーマシューティカルズ エルエルシーに許諾する契約を締結しています。その契約に基づいて、当社グループは、契約一時金を受取り、事業収益に計上しております。さらに将来、NF-κB デコイオリゴの開発対象地域における進捗次第で、同社からマイルストーンや、上市後の販売利益の一定率を受取り、事業収益に計上する予定です。

Allovetin-7 に関しては、バイカル インクとの間で、メラノーマに対する米国での開発に関する研究開発契約を締結しています。将来、Allovetin-7 が米国等で上市された際には、当社グループが売上高に応じたロイヤリティを受取る予定です。

また、遺伝子医薬開発に関わる遺伝子(核酸)検査・測定試験等の構築に関して、株式会社ファルコバイオシステムズとの間で共同事業契約を締結しております。その契約に基づいて、共同事業の成果に基づく対象サービスの事業化後には売上高の一定率をロイヤリティとして受け取る予定です。

## 2) その他

医薬品事業のほか、以下の事業収益が計上されております。

HVJ-E 非ウイルス性ベクター遺伝子機能解析用試薬については、石原産業株式会社に同試薬キットの製造、使用及び販売についての全世界における独占的ライセンスを供与しております。これに基づいて、当社グループは、遺伝子機能解析用試薬キットの売上高の一定率をロイヤリティとして受け取っております。

新規疾患関連遺伝子を用いた遺伝子検査法の開発に関しては、株式会社ファルコバイオシステムズとの間において、共同事業契約を締結しております。これらについて特定分野に係る遺伝子検査法への利用を許諾範囲とした独占的な実施権を許諾した場合には、事業規模に応じた対価を受け取る予定です。

デコイ型核酸に関しては、NF- $\kappa$ B デコイオリゴを含むデコイ型核酸に関して株式会社ジーンデザイン及び北海道システム・サイエンス株式会社と提携しております。これらに基づいて、当社グループは、デコイ型核酸の試薬売上高の一定率をロイヤリティとして受け取っております。

その他、研究調査の受託事業等を実施しております。

## ③ 今後の事業展開について

### i) 対処すべき課題

当社グループは、創薬系バイオベンチャーとして、様々な対処すべき課題を認識しておりますが、これらの課題が解決できなかった場合等のリスクを下記に記載の通り認識しております。

#### 1) 現状事業の強化

当社グループは、虚血性疾患治療剤「コラテジェン」やNF- $\kappa$ B デコイオリゴなどいくつかの開発プロジェクトを進めております。当社グループは、これら現状事業を着実に進めることが最も重要な課題であると考えております。このため、プロジェクトを進める人材の確保及び充実を図る方針です。しかしながら、これら現状事業強化策が計画通りに進まず、あるいは同強化策の効果が期待通り得られず、プロジェクトの進捗に遅れが生じたり、研究開発の成果が期待通り得られない可能性があります。

#### 2) 新規プロジェクトの立ち上げ

当社グループは、現状プロジェクトの研究開発を進めることが最重要課題であると考えておりますが、医薬品開発リスクを分散させ、企業価値を向上させるためには、新規プロジェクトを立ち上げて開発ポートフォリオを充実させることが課題であると考えております。このため、虚血性疾患治療剤「コラテジェン」の効能追加、剤型追加等のライフサイクルマネジメント、海外の製薬会社やバイオベンチャーからの技術導入、国内外の大学などの新しいシーズの権利取得等により、新規プロジェクトを立ち上げていくことを検討しています。しかしながら、これらの対応策から期待通りの効果が得られず、新規プロジェクトの立ち上げが計画通りに進まない可能性があります。

#### 3) 海外開発体制の強化

虚血性疾患治療剤「コラテジェン」及びNF- $\kappa$ B デコイオリゴは、日本のみならず、米国や欧州にも数多くの対象患者がおり、これら遺伝子医薬の開発には潜在市場が大きい海外での事業展開が課題になります。このため、当社グループは、米国及び英国に海外子会社を設置しております。しかしながら、海外開発拠点に関しては、人材の確保や充実など解決すべき課題もあり、計画通りに事業が展開されない可能性もあります。

#### 4) 国内販売体制の強化

当社グループは、当中間連結会計期間においてムコ多糖症VI型治療薬「ナグラザイム」を上市し、自社販売を開始しております。当社グループは、プロジェクト毎に自社販売の可能性を検討し、今後も国内販売体制を強化することにしていきます。従いまして、各プロジェクトの開発状況や新製品の導入状況を考慮しながら、販売体制強化に向けた様々な対応策を検討してまいります。

しかしながら、期待通りに国内で販売体制を強化できない可能性もあります。

#### 5) 資金調達の実施

当社グループは、研究開発力強化のための資金調達が課題となります。このため、今後も製薬会社との提携による開発協力金の確保や公募増資の実施等によって、研究開発投資を中心とする事業基盤強化のための資金調達の可能性を適時検討してまいります。なお、新株発行による資金調達が実施された場合には、当社の発行済株式数が増加することにより、1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。また、資金調達が円滑に進まない場合には、当社グループの事業の進捗に影響を及ぼす可能性があります。

#### ii) M&Aの実施

当社グループは、上記③ i)に記載の通り、現状事業の強化、新規プロジェクトの立ち上げ、海外開発体制の強化、国内販売体制の強化及び資金調達の実施を主な対処すべき課題として認識しており、その解決を図っていくことにしておりますが、その目的を達成するための一つの手段として、M&A(Mergers and Acquisitions、合併と買収)を実施する可能性があると考えております。

新株発行を伴うM&Aが実施された場合には、当社の発行済株式数が増加することにより、1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

#### ④ 研究開発について

当社グループの第9期連結会計年度及び第10期中間連結会計期間における研究開発費の総額はそれぞれ31億47百万円及び18億6百万円です。

一般に新薬の開発には、長期に亘る年月と多額の費用が必要になります。それにもかかわらず、医薬品の開発は計画通りに進行するとは限らず、様々な要因によって遅延する可能性があります。さらに、様々な試験の結果、期待した有用性が確認されず、研究開発を中止するリスクもあります。このような場合にあっては、当社グループの事業戦略や業績に影響を受ける可能性があります。

#### ⑤ 製造について

当社グループは、製品及び治験薬等を自社で製造しておらず、他社からの供給に依存しております。従いまして、将来、製品や治験薬等について、何らかの要因により、品質上の問題が生じたり、もしくは予定通りに確保できない場合には、医薬品開発に遅れが生じたり、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

#### ⑥ 販売について

当社グループが開発中の医薬品については、日本、米国及び欧州等の各地域において、将来競合する可能性がある製品及び開発品があります。当社グループとしては、競争力の高い製品を早期に開発、上市することで、市場の一定シェアの獲得を目指しております。しかし、競合他社が当社の想定以上のシェアを獲得した場合、当社グループが開発した製品が上市された場合においても、期待通りの収益をあげられない可能性があります。

また、当社が販売する医薬品について、予期していなかった副作用が発現した場合には、その医薬品売上高の減少要因となり、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

#### ⑦ 薬事法による規制について

薬事法は、医薬品・医療機器等の品質、有効性、安全性確保の観点から、企業が行う製造・販売等に関して必要な規制を行う法律です。当社グループは、現在、遺伝子治療薬等を中心とした医薬品の研究開発を行っておりますが、薬事法の規制を受けております。

当社グループは、日本国内において、虚血性疾患治療剤「コラテジェン」を承認申請しており、NF-κBデコイオリゴについても、臨床試験等の研究開発を進めております。米国においてもコラテジェンの臨床試験を進めております。当社は、開発の過程で得られた様々な試験の結果を活用し、薬事法に基づいて、厚生労働大臣に対して医薬品の製造販売承認申請を行い、承認を取得することを目指しております。医薬品は、創薬から製造販売承認申請を経て、製造販売承認を取得するに至るまでには、膨大な開発コストと長い年月を必要とします。承認取得の可能性は、申請後の承認審査に耐え得るだけの品質、有効性及び安全性に関する十分な試験の結果が得られ、医薬品としての有用性が示すこと

ができるか否かに依存しております。これは日本に限らず、米国の場合でも同様なことが言えます。このため、試験データの不足などが原因で、承認が計画どおりに取得できず、ひいては上市が困難といった事態の発生も想定されます。このような場合にあっては、当社グループの事業戦略や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 知的財産権について

i) 特許戦略

当社グループが現在展開している虚血性疾患治療剤「コラテジェン」、NF-κB デコイオリゴ及びHVJ-E 非ウイルス性ベクターの研究開発活動は、主に当社グループが保有する又は当社グループが実施権を有する特許権あるいは特許出願中の権利に基づき実施しております。以下において、それらのうち特に重要なものを記載しております。

しかしながら、当社グループが現在出願中の特許が全て登録されるとは限りません。また、当社グループの研究開発を超える優れた研究開発により当社グループの特許が淘汰される可能性は、常に存在しております。仮に当社グループの研究開発を超える優れた研究開発がなされた場合、当社グループの事業戦略や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループの今後の事業展開の中でライセンスを受けることが必要な特許が生じ、そのライセンスが受けられなかった場合には、当社グループの事業戦略や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

対象	表題	保有者	登録(出願)状況
コラテジェン (HGF遺伝子治療薬)	肝実質細胞増殖因子及びそれをコードする遺伝子	田辺三菱製薬株式会社(旧 三菱ウェルファーマ株式会社) (注)	日本、米国他8カ国にて成立済。
	HGF遺伝子からなる医薬	当社	日本、米国、欧州(EP)、豪州、韓国、台湾など一部の地域にて成立済。中国、他の地域にて出願中。
NF-κBデコイオリゴ	NF-κBに起因する疾患の治療及び予防剤	当社	米国、欧州(EP)にて成立済。日本においては、虚血性疾患・臓器移植・癌などについて成立済。
	デコイを含む薬学的組成物及びその使用方法(アトピー性皮膚炎が対象)	当社	日本、欧州(EP)にて成立済。主要国において出願中。
HVJ-E非ウイルス性ベクター	遺伝子導入のための不活性化ウイルスエンベロープベクター	当社	日本、米国、欧州(EP)、豪州、韓国において成立済。中国他の地域にて出願中。

(注) 当社は当該特許の実施権を有しております。

ii) 知的財産権に関する訴訟、クレーム

平成20年6月30日現在において、当社グループの開発に関連した特許権等の知的財産権について、第三者との間で訴訟やクレームが発生したという事実はありません。

なお、当社が保有するNF-κB デコイオリゴに関する特許出願については、米国において成立済の他社関連特許があり、当社はその実施許諾を得るべく交渉予定であります。さらに、米国と欧州において、当社が保有するNF-κBデコイオリゴに関する特許出願より先願の関連特許出願がありますが、これらはまだ成立していません。これらの他社関連特許出願の成否によっては、当社が現在展開しているNF-κB デコイオリゴの米国及び欧州における事業展開を進める上で先願の特許保有者との交渉が必要となる可能性があり、その交渉の結果として当該事業の展開に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、他社が当社グループと同様の研究開発を行っていないという保証はなく、今後とも上記のような問題が発生しないという保証はありません。

当社グループとしても、このような問題を未然に防止するため、事業展開にあたっては特許調査を実施しており、当社グループ特許が他社の特許に抵触しているという事実は認識しておりません。しかし、当社グループのような研究開発型企業にとって、このような知的財産権侵害問題の発生を完全に回避することは困難であります。

## ⑨ 業績の推移について

当社グループの主要な経営指標等の推移は以下のとおりであります。

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
(1) 連結経営指標等					
事業収益 (千円)	2,453,440	2,696,299	2,430,467	2,912,166	1,720,098
経常損失 (千円)	953,947	1,558,989	1,870,836	1,137,656	1,730,813
当期純損失 (千円)	978,440	1,541,472	1,905,155	1,114,761	1,728,450
純資産額 (千円)	9,454,332	8,656,525	7,456,975	6,758,959	12,305,527
総資産額 (千円)	10,974,124	10,009,364	9,014,180	8,063,537	13,182,423
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△689,062	△1,433,547	△1,686,519	△898,036	△1,976,242
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△4,484,790	2,962,171	△336,126	△703,667	△3,668,456
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,927,663	899,705	688,074	395,443	7,446,496
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	4,572,021	7,003,451	5,679,212	4,478,255	6,276,024
(2) 個別経営指標等					
事業収益 (千円)	2,452,246	2,669,149	2,291,791	2,858,962	1,679,801
経常損失 (千円)	958,821	1,536,139	1,811,325	903,453	1,641,766
当期純損失 (千円)	986,930	1,584,156	1,823,641	950,273	1,681,677
資本金 (千円)	4,784,341	5,156,314	5,503,862	5,693,655	9,439,094
純資産額 (千円)	9,461,624	8,622,471	7,494,891	6,958,343	12,526,594
総資産額 (千円)	10,829,781	9,672,593	8,912,183	8,267,700	13,413,125

(注) 1 事業収益には消費税等は含まれておりません。

2 第8期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

当社グループは、事業のステージが先行投資の段階にあるため、現時点では、上記記載のように、第5期から第9期において当期純損失を計上しておりますが、現在の事業計画に沿って研究開発を着実に進め、将来、医薬品の販売から得られる収益によって損益を改善し、更には利益を拡大する計画であります。

ただし、現在の事業計画に沿った医薬品の研究開発や販売が実現しない場合には、当社グループが将来においても当期純利益を計上できない可能性もあります。

また、上記記載のように、第5期から第9期においては、営業活動によるキャッシュ・フローもマイナスであり、現状の事業計画に沿った医薬品の研究開発や販売が実現しない場合には、将来においても営業活動によるキャッシュ・フローがプラスにならない可能性もあります。

## ⑩ 特定の販売先への依存について

当社グループの販売先は、第一三共株式会社への依存度が高く、第9期連結会計年度及び第10期中間連結会計期間の同社に対する販売は、当社グループの事業収益のそれぞれ74.4%、86.3%を占めております。第一三共株式会社との取引は、平成13年1月及び平成14年4月に同社と日本、米国及び欧州におけるHGF遺伝子治療薬に関する独占的販売契約を締結したことによります。

これらの契約は、「⑩ 経営上の重要な契約等について」に記載した契約期間において有効であります。しかしながら、今後、第一三共株式会社が当社グループとの取引を継続的に行う保証はありません。従いまして、同社の当社グループとの取引方針の変更、収益動向の変化または事業活動の停止などにより当社グループの業績に重大な影響が生じる可能性があります。

相手先	第9期連結会計年度		第10期中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
第一三共株式会社	1,278,835	74.4	436,852	86.3

⑪ 経営上の重要な契約等について

以下に当社のビジネス展開上、重要と思われる契約の内容を記載しております。なお、当社グループは、これらの契約に関して、いずれも当社グループの重要な契約であると認識しております。したがって、当該契約の破棄が行われた場合、当社グループにとって不利な契約改定が行われた場合及び契約期間満了後に契約が継続されない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社の経営上の重要な契約は以下のとおりであります。

i) 技術導入

相手先名	契約内容	対価の支払	契約期間
田辺三菱製薬株式会社 (旧 三菱ウェルファーマ株式会社)	HGF遺伝子物質特許の遺伝子治療分野における非独占的実施権の取得	契約一時金及び一定料率のロイヤリティ	平成14年2月14日から、各国ごとに本特許権のすべての満了後5年間
大日本住友製薬株式会社	HGF遺伝子を遺伝子治療に用いるための基本特許の譲渡	一定料率のロイヤリティ	平成12年9月1日から、本特許権の満了日又は発売後10年間の何れか遅く到来する日
森下 竜一	HGF遺伝子治療薬及びNF-κBデコイオリゴに関する特許の譲渡	契約一時金及び一定料率のロイヤリティ	本特許権の満了日
バイカル インク (米国)	HGF遺伝子治療薬の投与に関する特許のHGF遺伝子投与についての独占的実施権の取得	契約一時金、マイルストーン、及び一定料率のロイヤリティ	平成17年5月24日から、本特許権の満了日
セントエリザベス メディカル センター (米国)	HGF遺伝子治療薬の投与に関する特許のHGF遺伝子投与についての独占的実施権の取得	契約一時金、マイルストーン及び一定料率のロイヤリティ	平成16年1月2日から、本特許権の満了日
リサーチ コーポレーション テクノロジー インク (米国)	HGF遺伝子治療薬の投与に関する特許の非独占的実施権の取得	一定額の年間維持料及びマイルストーン(発売前)、及び一定料率のロイヤリティ(発売後)	平成13年11月16日から、本特許権の満了日
アイオワ大学(米国)	HGF遺伝子治療薬の投与に関する特許の非独占的実施権の取得	一定額の年間維持料及びマイルストーン(発売前)、及び一定料率のロイヤリティ(発売後)	平成13年12月25日から、本特許権の満了日
アステラス製薬株式会社	NF-κBデコイオリゴに関する特許の譲渡	一定料率のロイヤリティ	平成12年8月8日から、本特許権の満了日
金田 安史	HVJ-E非ウイルス性ベクターに関する特許の譲渡	契約一時金と一定料率のロイヤリティ	本特許権の満了日
ブリガム アンド ウィメンズ ホスピタル インク (米国)	HVJリボソームに関する特許の独占的実施権の取得	契約一時金	平成13年12月2日から、平成27年4月28日
アヴォンテック ゲーエムベーハー(独)	STAT-1デコイオリゴの呼吸器及び皮膚疾患分野のアジアにおける独占的実施権の取得	NF-κBデコイオリゴの乾癬分野の欧州における独占的実施権とロイヤリティ	平成17年8月11日から、本特許権の満了日
バイオマリン ファーマシューティカル インク(米国)	ナグラザイムの国内における開発、販売権の取得	契約一時金、マイルストーン	平成18年12月29日から12年間

ii) 販売契約

相手先名	契約内容	対価の受取	契約期間
第一三共株式会社	HGF遺伝子治療薬の末梢性血管疾患分野における国内独占的販売権の許諾	契約一時金、マイルストーン、開発協力金及び一定料率のロイヤリティ	平成13年1月12日から、発売後15年間(以後、2年間の自動更新)
	HGF遺伝子治療薬の末梢性血管疾患及び虚血性心疾患分野における米国及び欧州の独占的販売権の許諾	契約一時金、マイルストーン、開発協力金及び一定料率のロイヤリティ	平成14年4月9日から、米国及び欧州各国のうち最後に発売された日から10年間(以後、2年間の自動更新)
	HGF遺伝子治療薬の虚血性心疾患分野における国内独占的販売権の許諾	契約一時金、マイルストーン、開発協力金及び一定料率のロイヤリティ	平成14年4月9日から、発売後15年間(以後、2年間の自動更新)

iii) 共同開発

相手先名	契約内容	対価の受取	契約期間
アルフレッサ ファーマ株式会社	NF- $\kappa$ Bデコイオリゴのアトピー性皮膚炎分野における国内共同開発契約(製造販売承認取得後は両社が国内販売権を保有)	契約一時金、開発協力金	平成17年6月30日から、国内発売後10年間若しくは本特許の満了日のいずれか長い期日まで

iv) 技術導出

相手先名	契約内容	対価の受取	契約期間
石原産業株式会社	HVJ-E非ウイルス性バクターの遺伝子機能解析用キットを主とする関連製品に関する全世界独占的実施権の許諾	契約一時金、マイルストーン、開発協力金及び一定料率のロイヤリティ	平成12年8月28日から、発売終了日
アヴォンテックゲーエムベーハー(独)	NF- $\kappa$ Bデコイオリゴの乾癬分野の欧州における独占的実施権の許諾	STAT-1デコイオリゴの呼吸器及び皮膚疾患分野のアジアにおける独占的実施権の許諾、マイルストーンとロイヤリティ	平成17年8月11日から、本件特許権の満了日
マイヤーファーマシューティカルズエルエルシー(米国)	NF- $\kappa$ Bデコイオリゴの複数疾患領域(局所投与に限定)における北米及び欧州の独占的開発、販売権の許諾。ただし、欧州の共同販売促進権は留保。	契約一時金、マイルストーン、発売後には同社と利益を一定率にて按分	平成19年10月29日から、関連特許権の満了日もしくは製品発売後10年間のいずれか遅く到達する日

v) 出資及び研究開発契約

相手先名	契約内容	対価の受取	契約期間
バイカル インク(米国)	Allovectin-7のアジアでの開発販売権の取得、アジアを除く米欧等でのロイヤリティ受取権の取得	米国第Ⅲ相臨床試験開発費の一部(同社への出資及び開発協力金として支払う)	平成18年5月25日から、各国ごとに、本件特許権の満了日又は発売後10年間のいずれか遅く到来する日

## ⑫ 組織体制について

### i) 人材の確保

当社グループの競争力は研究開発力にあり、専門性の高い研究及び開発担当者の確保が不可欠です。また、事業の成長拡大を支えるためには事業開発、営業、製造、内部管理等の人材も充実させる必要があります。当社グループは、優秀な人材の確保及び社内人材の教育に努めますが、人材の確保及び社内人材の教育が計画どおりに進まない場合には、当社グループの業務に支障をきたす可能性があります。

一方、当社グループは、業務遂行体制の充実に努めますが、小規模組織であり、限りある人的資源に依存しているために、社員に業務遂行上の支障が生じた場合、あるいは社員が社外流出した場合には、当社グループの業務に支障をきたす可能性があります。

### ii) 特定人物への依存

当社グループの事業の推進者は、代表取締役である山田英です。代表取締役山田英は、当社グループの最高責任者として、当社グループの経営戦略の決定、研究開発、事業開発及び管理業務の遂行に大きな影響力を有しております。また、社外取締役である森下竜一には、研究開発の面でアドバイスを受けております。

当社グループではこれらの特定人物に過度に依存しない体制を構築すべく、経営組織の強化を図っていますが、当面の間はこれらの特定人物への依存度が高い状態で推移すると見込まれます。このような状況のなかで、これらの特定人物が何らかの理由により当社グループの業務を継続することが困難になった場合には、当社グループの事業戦略や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## ⑬ 訴訟について

当社グループは、医薬品の副作用、製造物責任、知的財産権及び労務問題等に関して、訴訟を提起される可能性があります。将来、当社グループが提訴された場合には、その内容次第で当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

## ⑭ 配当政策について

当社グループは、創薬系バイオベンチャーであり、当中間連結会計期間にムコ多糖症VI型治療薬「ナグラザイム」を発売したものの、主要なプロジェクトにおいては医薬品を開発中であり、事業のステージは、先行投資の段階にあります。このため、現時点においては、当期純損失を計上しており、利益配当は実施していません。

ただし、株主への利益還元については重要な経営課題と認識しており、将来、現在開発中の新薬が上市され、その販売によって当期純利益が計上される時期においては、経営成績及び財政状態を勘案しながら、利益配当を検討したいと考えております。

## ⑮ 新株引受権及び新株予約権の付与(ストック・オプション)制度について

当社はストック・オプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第 280 条ノ 19 及び新事業創出促進法第 11 条の 5 の規定に基づき、新株引受権を付与する方式により、当社取締役、当社及び当社子会社従業員並びに認定支援者に対して付与することを株主総会において決議されたもの、平成 13 年改正旧商法第 280 条ノ 20 及び同第 280 条ノ 21 の規定に基づき、新株予約権を付与する方式により、当社取締役、当社及び当社子会社従業員、当社及び当社子会社入社予定者並びに社外の協力者に対して付与することを株主総会において決議されたもの、会社法第 236 条、第 238 条及び第 239 条の規定に基づき、新株予約権を付与する方式により、当社従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対して付与することを株主総会において決議されたものです。

これらの新株予約権等は平成 20 年 6 月 30 日現在で合計 8,042 個となり、発行済株式数の 6.8% となっております。これらの新株予約権等の行使が行われた場合には、当社の 1 株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。また、今後も優秀な人材確保及び社員の業績向上へのインセンティブのために、同様のストック・オプション付与を継続して実施していくことを検討しております。したがって、今後付与される新株予約権の行使が行われた場合には、当社の 1 株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年3月31日提出)における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針、(2) 中長期的な会社の経営戦略

平成18年12月期決算短信(平成19年2月9日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は次のURLからご覧頂くことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.anges-mg.com/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

### (3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、創薬系バイオベンチャーとして対処すべき課題を以下のように考えています。

#### ① 現状事業の強化

当社グループは、虚血性疾患治療剤「コラテジェン」やNF-κBデコイオリゴなどいくつかの開発プロジェクトを進めております。当社グループは、これら現状事業を着実に進めることが最も重要な課題であると考えております。このため、プロジェクトを進める人材の確保及び充実を図る方針です。

#### ② 新規プロジェクトの立ち上げ

当社グループは、現状プロジェクトの研究開発を進めることが最重要課題であると考えておりますが、医薬品開発リスクを分散させ、企業価値を向上させるためには、新規プロジェクトを立ち上げて開発ポートフォリオを充実させることが課題であると考えております。このため、虚血性疾患治療剤「コラテジェン」の効能追加、剤型追加等のライフサイクルマネジメント、海外の製薬会社やバイオベンチャーからの技術導入、国内外の大学などの新しいシーズの権利取得等により、新規プロジェクトを立ち上げていくことを検討しています。

#### ③ 海外開発体制の強化

虚血性疾患治療剤「コラテジェン」及びNF-κBデコイオリゴは、日本のみならず、米国や欧州にも数多くの対象患者がおり、これら遺伝子医薬の開発には潜在市場の大きい海外での事業展開が課題になります。このため、当社グループは、米国及び英国に海外子会社を設置しています。海外開発拠点については、今後も人材の充実などに努めてまいります。

#### ④ 国内販売体制の強化

当社グループは、当中間連結会計期間においてムコ多糖症VI型治療薬「ナグラザイム」を上市し、自社販売を開始しております。当社グループは、プロジェクト毎に自社販売の可能性を検討し、今後も国内販売体制を強化することにしていきます。従いまして、各プロジェクトの開発状況や新製品の導入状況を考慮しながら、販売体制強化に向けた様々な対応策を検討してまいります。

#### ⑤ 資金調達の実施

当社グループは、研究開発力強化のための資金調達が課題となります。このため、株式上場以降においても公募増資などによって資金調達をしてまいりました。さらに当社グループとしては、今後も製薬会社との提携による開発協力金の確保や公募増資等の実施によって、研究開発投資などの事業基盤強化のための資金調達の可能性を適時検討してまいります。

#### **4. 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績**

平成 19 年 3 月の公募増資及びこれに伴う第三者割当増資により 7,286,263 千円を調達いたしました。なお、資金使途計画及び資金充当実績の概略は、以下の通りです。

##### **(1) 資金使途計画について**

資金使途計画は、7,286,263 千円について、研究開発資金に 6,680,263 千円、提携先への投融資資金に 474,000 千円を、設備資金に 132,000 千円を充当する予定です。

##### **(2) 資金充当実績について**

当該調達資金 7,286,263 千円については、平成 20 年 6 月末までに研究開発資金として 2,582,819 千円、提携先への投融資資金に 422,571 千円、設備投資に 31,624 千円の合計 3,037,014 千円を充当いたしました。

これらは、プロジェクト別には、虚血性疾患治療剤「コラテジェン」及び NF- $\kappa$ B デコイオリゴ等医薬品開発に必要な資金として 2,125,556 千円、バイカル インクへの出資及び同社が開発を進めるメラノーマを対象とする Allovectin-7 プロジェクトへの開発協力金として 911,458 千円になります。

なお、医薬品開発の状況については、3～4 ページ「1. (1) ①当中間期の経営成績」の記載内容をご参照下さい。

**5. 中間連結財務諸表**

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1	現金及び預金	8,624,304		5,836,853		6,576,024		
2	売掛金	100,878		46,936		99,440		
3	有価証券	1,993,273		2,901,319		3,401,500		
4	たな卸資産	453,992		705,494		572,456		
5	前渡金	800,024		437,112		721,606		
6	前払費用	40,336		27,726		33,542		
7	立替金	2,843		6,861		2,451		
8	信託受益権	500,000		—		—		
9	その他	33,834		31,688		64,023		
	流動資産合計	12,549,487	87.0	9,993,992	84.3	11,471,045	87.0	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
	(1) 建物	59,968		59,195		59,233		
	減価償却累計額	△34,214	25,753	△38,659	20,535	△36,608	22,624	
	(2) 機械装置	86,344		54,326		86,344		
	減価償却累計額	△82,208	4,135	△52,045	2,281	△82,208	4,135	
	(3) 工具器具備品	401,795		423,279		402,418		
	減価償却累計額	△301,332	100,463	△337,564	85,714	△317,355	85,063	
	有形固定資産合計	130,352	0.9	108,531	0.9	111,823	0.8	
2 無形固定資産								
	(1) のれん	81,558		—		82,670		
	(2) 特許権	270,420		266,676		264,223		
	(3) その他	50,295		35,846		42,796		
	無形固定資産合計	402,274	2.8	302,523	2.5	389,690	3.0	
3 投資その他の資産								
	(1) 投資有価証券	1,218,915		1,326,525		1,073,226		
	(2) 敷金保証金	40,851		49,434		49,574		
	(3) その他	84,410		81,151		87,061		
	投資その他の資産 合計	1,344,178	9.3	1,457,112	12.3	1,209,862	9.2	
	固定資産合計	1,876,804	13.0	1,868,166	15.7	1,711,377	13.0	
	資産合計	14,426,292	100.0	11,862,159	100.0	13,182,423	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I	流動負債							
1	買掛金	99,336		100,902		108,511		
2	未払金	89,148		566,007		56,178		
3	未払費用	6,154		10,675		5,675		
4	未払法人税等	22,111		22,181		33,924		
5	前受金	961,352		576,159		664,178		
6	預り金	14,349		9,545		8,426		
	流動負債合計	1,192,451	8.3	1,285,472	10.8	876,895	6.7	
	負債合計	1,192,451	8.3	1,285,472	10.8	876,895	6.7	
(純資産の部)								
I	株主資本							
1	資本金	9,411,460	65.3	9,448,618	79.7	9,439,094	71.6	
2	資本剰余金	7,722,202	53.5	7,759,361	65.4	7,749,837	58.8	
3	利益剰余金	△3,919,461	△27.2	△6,272,572	△52.9	△4,702,323	△35.7	
	株主資本合計	13,214,201	91.6	10,935,406	92.2	12,486,608	94.7	
II	評価・換算差額等							
1	その他有価証券 評価差額金	△62,971	△0.4	△384,834	△3.2	△225,219	△1.7	
2	為替換算調整勘定	4,973	0.0	△12,303	△0.1	△4,231	△0.0	
	評価・換算差額等 合計	△57,997	△0.4	△397,138	△3.3	△229,451	△1.7	
III	新株予約権	9,261	0.0	38,418	0.3	18,474	0.1	
IV	少数株主持分	68,375	0.5	—	—	29,896	0.2	
	純資産合計	13,233,841	91.7	10,576,687	89.2	12,305,527	93.3	
	負債純資産合計	14,426,292	100.0	11,862,159	100.0	13,182,423	100.0	

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 事業収益										
1 商品売上高	※1	—			24,432			—		
2 研究開発事業収益		711,271	711,271	100.0	481,769	506,201	100.0	1,720,098	1,720,098	100.0
II 事業費用										
1 売上原価	※1	—			11,574			—		
2 研究開発費	※2	1,532,401			1,806,243			3,147,011		
3 販売費及び 一般管理費	※3	295,263	1,827,665	257.0	339,948	2,157,766	426.3	612,831	3,759,843	218.6
営業損失			1,116,394	△157.0		1,651,564	△326.3		2,039,744	△118.6
III 営業外収益										
1 受取利息		10,392			26,166			39,305		
2 有価証券売却益		4,810			—			5,774		
3 為替差益		8,821			—			—		
4 補助金収入		203,623			125,905			318,658		
5 還付消費税等		1,391			—			1,391		
6 業務受託料	※4	4,523			4,523			9,047		
7 雑収入		85	233,648	32.9	2,620	159,216	31.5	849	375,026	21.8
IV 営業外費用										
1 株式交付費		43,389			712			44,381		
2 投資事業組合 運用損失	※4	7,921			7,633			15,676		
3 為替差損		—	51,311	7.2	19,328	27,674	5.5	6,036	66,094	3.8
経常損失			934,056	△131.3		1,520,022	△300.3		1,730,813	△100.6
V 特別損失										
1 のれん償却額	※5	—			71,774			—		
2 固定資産売却損	※6	—			1,304			—		
3 固定資産除却損	※7	17,240			441			25,287		
4 投資有価証券評価損		—	17,240	2.4	—	73,519	14.5	9,999	35,287	2.1
税金等調整前中間 (当期)純損失			951,297	△133.7		1,593,542	△314.8		1,766,100	△102.7
法人税、住民税 及び事業税			7,410	1.0		6,603	1.3		12,665	0.7
少数株主損失			13,120	1.8		29,896	5.9		50,315	2.9
中間(当期)純損失			945,588	△132.9		1,570,248	△310.2		1,728,450	△100.5

③ 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	5,693,655	4,004,398	△2,973,873	6,724,179
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行 (公募増資及び新株予約権等の行使等)	3,717,804	3,717,804		7,435,609
中間純損失			△945,588	△945,588
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)				—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	3,717,804	3,717,804	△945,588	6,490,021
平成19年6月30日残高(千円)	9,411,460	7,722,202	△3,919,461	13,214,201

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年12月31日残高(千円)	32,985	574	33,559	1,219	—	6,758,959
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行 (公募増資及び新株予約権等の行使等)						7,435,609
中間純損失						△945,588
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)	△95,956	4,399	△91,557	8,041	68,375	△15,139
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△95,956	4,399	△91,557	8,041	68,375	6,474,881
平成19年6月30日残高(千円)	△62,971	4,973	△57,997	9,261	68,375	13,233,841

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年12月31日残高(千円)	9,439,094	7,749,837	△4,702,323	12,486,608
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行(新株予約権等の行使)	9,523	9,523		19,047
中間純損失			△1,570,248	△1,570,248
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)				—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	9,523	9,523	△1,570,248	△1,551,201
平成20年6月30日残高(千円)	9,448,618	7,759,361	△6,272,572	10,935,406

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年12月31日残高(千円)	△225,219	△4,231	△229,451	18,474	29,896	12,305,527
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行(新株予約権等の行使)						19,047
中間純損失						△1,570,248
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)	△159,615	△8,071	△167,686	19,944	△29,896	△177,639
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△159,615	△8,071	△167,686	19,944	△29,896	△1,728,840
平成20年6月30日残高(千円)	△384,834	△12,303	△397,138	38,418	—	10,576,687

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	5,693,655	4,004,398	△2,973,873	6,724,179
連結会計年度中の変動額				
新株の発行 (公募増資及び新株予約権等の行使等)	3,745,439	3,745,439		7,490,878
当期純損失			△1,728,450	△1,728,450
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)				—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	3,745,439	3,745,439	△1,728,450	5,762,428
平成19年12月31日残高(千円)	9,439,094	7,749,837	△4,702,323	12,486,608

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年12月31日残高(千円)	32,985	574	33,559	1,219	—	6,758,959
連結会計年度中の変動額						
新株の発行 (公募増資及び新株予約権等の行使等)						7,490,878
当期純損失						△1,728,450
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△258,205	△4,805	△263,010	17,254	29,896	△215,859
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△258,205	△4,805	△263,010	17,254	29,896	5,546,568
平成19年12月31日残高(千円)	△225,219	△4,231	△229,451	18,474	29,896	12,305,527

## ④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純損失		△951,297	△1,593,542	△1,766,100
2 減価償却費		72,165	68,775	147,991
3 のれん償却額		5,729	82,670	15,534
4 受取利息		△10,392	△26,166	△39,305
5 為替差損益		△8,273	12,621	△478
6 投資事業組合運用損失		10,898	10,609	21,629
7 固定資産売却損		—	1,304	—
8 固定資産除却損		17,240	441	25,287
9 投資有価証券評価損		—	—	9,999
10 株式交付費		43,389	712	44,381
11 株式報酬費用		8,041	19,944	17,254
12 売上債権の増減額(△は増加)		28,261	52,504	29,699
13 たな卸資産の増減額(△は増加)		△10,550	△133,038	△129,014
14 仕入債務の増減額(△は減少)		△890	△7,609	8,285
15 前渡金の増減額(△は増加)		△16,902	284,494	61,515
16 未払金の増減額(△は減少)		△7,237	111,089	△42,178
17 前受金の増減額(△は減少)		△44,634	△88,019	△341,808
18 その他の流動資産の増減額(△は増加)		7,819	2,553	12,852
19 その他の流動負債の増減額(△は減少)		△45,817	35,232	△69,077
小計		△902,450	△1,165,421	△1,993,532
20 利息の受取額		8,863	23,059	30,837
21 法人税等の支払額		△12,867	△11,263	△13,548
営業活動によるキャッシュ・フロー		△906,453	△1,153,625	△1,976,242

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△300,000	—	△300,000
2 定期預金の払戻による収入		—	300,000	—
3 有価証券の取得による支出		△1,495,609	△1,501,595	△4,398,785
4 有価証券の償還による収入		—	2,400,000	1,300,000
5 信託受益権の取得による支出		△500,000	—	—
6 有形固定資産の取得による支出		△8,801	△24,174	△22,781
7 有形固定資産の売却による収入		—	232	—
8 無形固定資産の取得による支出		△28,592	△35,487	△57,137
9 投資有価証券の取得による支出		△120,000	△422,570	△160,000
10 連結子会社株式の追加取得による支出		—	—	△12,200
11 長期前払費用の増加による支出		—	—	△8,762
12 譲渡性預金の預入による支出		△500,000	—	—
13 譲渡性預金の払戻による収入		300,000	—	—
14 敷金保証金の差入による支出		—	—	△12,666
15 敷金保証金の回収による収入		100	—	3,877
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,652,903	716,405	△3,668,456
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 株式の発行による収入		7,392,220	18,334	7,446,496
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,392,220	18,334	7,446,496
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		12,391	△20,286	△4,029
V 現金及び現金同等物の増加額(△は減少)		3,845,254	△439,171	1,797,768
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,478,255	6,276,024	4,478,255
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		8,323,510	5,836,853	6,276,024

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の半期報告書(平成19年9月7日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当中間連結会計期間から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失、税金等調整前中間純損失に与える影響は軽微であります。</p>	—	<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の注記に記載のとおりであります。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>当中間連結会計期間から改正後の中間連結財務諸表規則に基づき「連結調整勘定」を「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>当中間連結会計期間から「連結調整勘定」を「のれん」と表示したことに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」を「のれん償却額」と表示しております。</p>	—

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当中間連結会計期間から、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失、税金等調整前中間純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の注記に記載のとおりであります。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年 6月 30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年 6月 30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
<p>1 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当座貸越 1,400,000千円 契約の総額</p> <p>当中間連結 ー 千円 会計期間末 残高</p>	<p>1 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当座貸越 1,900,000千円 契約の総額</p> <p>当中間連結 ー 千円 会計期間末 残高</p>	<p>1 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当座貸越 1,900,000千円 契約の総額</p> <p>当連結会計 ー 千円 年度末残高</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月 31日)
※ 1	※ 1 商品売上高から売上原価を差し引いた売上総利益は、12,857千円であります。	※ 1
※ 2 研究開発費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 313,808千円 旅費交通費 45,145 支払手数料 77,028 外注費 714,525 研究用材料費 10,075 消耗品費 68,981 減価償却費 59,802 リース料 5,398	※ 2 研究開発費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 308,471千円 旅費交通費 35,762 支払手数料 105,518 外注費 804,394 研究用材料費 109,554 消耗品費 69,606 減価償却費 56,181	※ 2 研究開発費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 615,402千円 旅費交通費 91,519 支払手数料 199,434 外注費 1,477,101 研究用材料費 47,932 消耗品費 129,465 減価償却費 122,542
※ 3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 39,618千円 給与手当 79,657 法定福利費 12,226 派遣社員費 7,994 広告宣伝費 7,244 旅費交通費 12,126 支払手数料 60,489 地代家賃 14,667 減価償却費 6,276 のれん償却額 5,729	※ 3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 35,618千円 給与手当 95,277 法定福利費 13,285 派遣社員費 6,283 広告宣伝費 7,191 旅費交通費 13,954 支払手数料 56,642 地代家賃 17,846 減価償却費 6,685 のれん償却額 10,896	※ 3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 75,186千円 給与手当 161,954 法定福利費 24,191 派遣社員費 16,784 広告宣伝費 10,995 旅費交通費 27,776 支払手数料 120,283 地代家賃 31,124 減価償却費 13,249 のれん償却額 15,534
※ 4 投資事業組合に係る業務受託料のうち、実質的に当社負担分相当額となる2,976千円については、投資事業組合運用損失と相殺して表示しております。	※ 4 投資事業組合に係る業務受託料のうち、実質的に当社負担分相当額となる2,976千円については、投資事業組合運用損失と相殺して表示しております。	※ 4 投資事業組合に係る業務受託料のうち、実質的に当社負担分相当額となる5,952千円については、投資事業組合運用損失と相殺して表示しております。
※ 5	※ 5 「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成19年 3月 29日 会計制度委員会報告第 7号)第32項の規定に基づき、のれんを償却したものであります。	※ 5
※ 6	※ 6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置 1,304千円	※ 6
※ 7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 特許権 17,240千円	※ 7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 99千円 ソフトウェア 341 計 441	※ 7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 2,053千円 工具器具備品 611 特許権 20,810 ソフトウェア 401 原状回復費用 1,410 計 25,287

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)	103,662	13,017	—	116,679
合計	103,662	13,017	—	116,679

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、公募による新株の発行による増加が12,000株、オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関する第三者割当による新株の発行が314株、新株予約権等の権利行使による新株の発行による増加が703株であります。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当中間連結会計期間末残高(千円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	9,261

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)	117,213	298	—	117,511
合計	117,213	298	—	117,511

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権等の権利行使による新株の発行による増加が298株であります。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当中間連結会計期間末残高(千円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	38,418

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)	103,662	13,551	—	117,213
合計	103,662	13,551	—	117,213

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、公募による新株の発行による増加が12,000株、オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関する第三者割当による新株の発行が314株、新株予約権等の権利行使による新株の発行による増加が1,237株であります。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高(千円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	18,474

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日)
現金及び預金勘定 8,624,304千円	現金及び預金勘定 5,836,853千円	現金及び預金勘定 6,576,024千円
有価証券勘定 1,993,273	現金及び現金同等物 5,836,853千円	有価証券勘定 3,401,500
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △300,000		預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △300,000
預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金 △500,000		取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等 △3,401,500
現金同等物に含まれない有価証券 △1,494,067		現金及び現金同等物 6,276,024千円
現金及び現金同等物 8,323,510千円		

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前中間 連結会計期間末			当中間 連結会計期間末			前連結会計年度末		
	平成19年6月30日現在			平成20年6月30日現在			平成19年12月31日現在		
	取得原価 (千円)	中間連結貸 借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結貸 借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	776,594	679,086	△97,508	1,199,165	778,629	△420,536	776,594	514,991	△261,602
② 債券	1,995,125	1,993,273	△1,852	2,902,484	2,901,319	△1,165	2,901,180	2,901,500	320
③ その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	2,771,720	2,672,359	△99,360	4,101,650	3,679,948	△421,701	3,677,775	3,416,492	△261,282

2 時価評価されていない有価証券

区分	前中間 連結会計期間末	当中間 連結会計期間末	前連結会計年度末
	平成19年6月30日現在	平成20年6月30日現在	平成19年12月31日現在
	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券			
① 非上場株式	29,194	19,194	19,194
② 投資事業有限責任組合出資金	510,254	528,322	538,660
③ 信託受益権	—	—	500,000
④ その他	380	380	380
合計	539,829	547,896	1,058,234

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

1 当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

株式報酬費用 8,041千円

2 スtock・オプションの内容及び規模

当中間連結会計期間において付与したストック・オプションは、以下のとおりであります。

提出会社

	平成19年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	子会社従業員	4名
ストック・オプション数(注)1	普通株式	135株
付与日	平成19年5月9日	
権利確定条件	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。	
対象勤務期間	平成19年5月9日から平成21年5月8日まで	
権利行使期間	平成21年5月9日から平成28年12月31日まで	
権利行使価格(円)		636,195
公正な評価単価(付与日) (円)		286,901

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

連結子会社(ジェノメディア株式会社)

	平成18年ストック・オプション②	
付与対象者の区分及び人数	同社従業員	2名
ストック・オプション数(注)1	普通株式	160株
付与日	平成19年2月27日	
権利確定条件	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。	
対象勤務期間	平成19年2月27日から平成20年3月31日まで	
権利行使期間	平成20年4月1日から平成27年12月31日まで	
権利行使価格(円)		50,000
公正な評価単価(付与日) (円) (注)2		—

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 公正な評価単価に代え、本源的価値の見積りによっております。

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

1 当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

株式報酬費用 19,944千円

2 スtock・オプションの内容及び規模

当中間連結会計期間において付与したStock・オプションは、以下のとおりであります。

提出会社

	平成20年Stock・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当社従業員	8名
	子会社従業員	3名
Stock・オプション数 (注) 1	普通株式	390株
付与日	平成20年5月13日	
権利確定条件	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。	
対象勤務期間	平成20年5月13日から平成22年5月12日まで	
権利行使期間	平成22年5月13日から平成29年12月31日まで	
権利行使価格(円)	428,551	
公正な評価単価(付与日) (円)	178,454	

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

株式報酬費用 17,254千円

2 ストック・オプションの内容及び規模

当連結会計年度において付与したストック・オプションは、以下のとおりであります。

提出会社

	平成19年ストック・オプション①	平成19年ストック・オプション②
付与対象者の区分及び人数	子会社従業員 4名	当社従業員 11名 子会社従業員 1名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 135株	普通株式 355株
付与日	平成19年5月9日	平成19年12月5日
権利確定条件	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。
対象勤務期間	平成19年5月9日から平成21年5月8日まで	平成19年12月5日から平成21年12月4日まで
権利行使期間	平成21年5月9日から平成28年12月31日まで	平成21年12月5日から平成28年12月31日まで
権利行使価格(円)	636,195	651,000
公正な評価単価(付与日) (円)	286,901	304,168

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

連結子会社(ジェノメディア株式会社)

	平成18年ストック・オプション②
付与対象者の区分及び人数	同社従業員 2名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 160株
付与日	平成19年2月27日
権利確定条件	被付与者が取締役又は従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。
対象勤務期間	平成19年2月27日から平成20年3月31日まで
権利行使期間	平成20年4月1日から平成27年12月31日まで
権利行使価格(円)	50,000
公正な評価単価(付与日) (円) (注) 2	—

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 公正な評価単価に代え、本源的価値の見積りによっております。

## (セグメント情報)

## 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、医薬事業の事業収益、営業利益の金額は全セグメントの事業収益の合計、営業利益の合計額の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

本邦の事業収益の金額は全セグメントの事業収益の合計額の90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

当社及び連結子会社は、日本、北米、欧州で活動を行っております。

従来、日本の全セグメントの売上高の合計、全セグメント資産の金額の合計に占める割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しておりました。

当中間連結会計期間において、日本以外の全セグメントに占める割合が高まったため当中間連結会計期間より所在地別セグメント情報を開示しております。

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 事業収益及び営業損益						
事業収益						
(1) 外部顧客に対する事業収益	506,201	—	—	506,201	—	506,201
(2) セグメント間の内部事業 収益又は振替高	—	156,955	8,875	165,830	(165,830)	—
計	506,201	156,955	8,875	672,032	(165,830)	506,201
事業費用	2,167,705	149,425	8,452	2,325,584	(167,817)	2,157,766
営業利益又は営業損失(△)	△1,661,503	7,529	422	△1,653,551	1,986	△1,651,564

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
- 2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米……米国
- (2) 欧州……英国
- 3 事業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能事業費用はありません。
- 4 「追加情報」に記載のとおり、当中間連結会計期間から、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。
- これによる所在地別セグメント情報に与える影響は軽微であります。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

当社及び連結子会社は、日本、北米、欧州で活動を行っております。

従来、日本の全セグメントの売上高の合計、全セグメント資産の金額の合計に占める割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しておりました。

当連結会計年度において、日本以外の全セグメントに占める割合が高まったため当連結会計年度より所在地別セグメント情報を開示しております。

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 事業収益及び営業損益						
事業収益						
(1) 外部顧客に対する事業収益	1,720,098	—	—	1,720,098	—	1,720,098
(2) セグメント間の内部事業 収益又は振替高	—	346,622	23,812	370,435	(370,435)	—
計	1,720,098	346,622	23,812	2,090,534	(370,435)	1,720,098
事業費用	3,777,643	330,022	22,678	4,130,344	(370,501)	3,759,843
営業利益又は営業損失(△)	△2,057,544	16,600	1,133	△2,039,810	65	△2,039,744

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
- 2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米……米国
- (2) 欧州……英国
- 3 事業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能事業費用はありません。
- 4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。
- これによる所在地別セグメント情報に与える影響は軽微であります。

#### 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 112,755円54銭	1株当たり純資産額 89,679円00銭	1株当たり純資産額 104,571円65銭
1株当たり中間純損失 8,512円93銭	1株当たり中間純損失 13,376円27銭	1株当たり当期純損失 15,154円20銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、ストック・オプション制度導入に伴う新株引受権及び新株予約権残高がありますが、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、ストック・オプション制度導入に伴う新株引受権及び新株予約権残高がありますが、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストック・オプション制度導入に伴う新株引受権及び新株予約権残高がありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下の通りであります。

	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,233,841	10,576,687	12,305,527
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	77,637	38,418	48,370
(うち新株予約権)	(9,261)	(38,418)	(18,474)
(うち少数株主持分)	(68,375)	(—)	(29,896)
普通株式にかかる中間期末(期末)の純資産額(千円)	13,156,203	10,538,268	12,257,157
中間期末(期末)の普通株式の数(株)	116,679	117,511	117,213

2 1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎は以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
中間(当期)純損失(千円)	945,588	1,570,248	1,728,450
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	945,588	1,570,248	1,728,450
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	111,077	117,391	114,057
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19及び新規事業創出促進法第11条の5に基づく特別決議による新株引受権(新株引受権の目的となる株式の数4,835株)及び新株予約権(新株予約権の数4,314個)	旧商法第280条ノ19及び新規事業創出促進法第11条の5に基づく特別決議による新株引受権(新株引受権の目的となる株式の数4,043株)及び新株予約権(新株予約権の数3,999個)	旧商法第280条ノ19及び新規事業創出促進法第11条の5に基づく特別決議による新株引受権(新株引受権の目的となる株式の数4,341株)及び新株予約権(新株予約権の数3,959個)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
		<p>1 スtock・オプション</p> <p>平成20年 2月25日開催の取締役会及び平成20年 3月28日開催の定時株主総会の決議に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対して、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、新株予約権の付与を行うものであります。</p> <p>(1) 株式の種類：普通株式</p> <p>(2) 新株予約権の予定総数：1,000個を上限とする。</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額：無償</p> <p>(4) 1株当たりの払込価額： 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引の成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権を発行する日の東京証券取引所における当社普通株式の終値(当日に取引が無い場合は、その日に先立つ直近日の終値)を下回る場合には、当該終値を払込価額とする。</p> <p>(5) 新株予約権の行使期間： 平成20年 3月28日開催の定時株主総会の決議日の翌日より2年間経過した日から当該決議日後10年以内の範囲で、取締役会が定める期間。</p>

**6. 中間個別財務諸表**

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		8,400,254		5,526,057		6,458,681	
2 売掛金		99,323		45,626		98,221	
3 有価証券		1,993,273		2,901,319		3,401,500	
4 たな卸資産		450,361		702,305		569,480	
5 前渡金		800,024		455,487		721,606	
6 前払費用		26,974		25,048		26,962	
7 関係会社短期貸付金		—		300,000		—	
8 立替金		3,521		7,236		2,552	
9 信託受益権		500,000		—		—	
10 その他	※2	33,393		27,477		61,720	
貸倒引当金		—		△300,000		—	
流動資産合計		12,307,127	84.7	9,690,560	84.0	11,340,725	84.5
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		40,745		40,055		40,055	
減価償却累計額		△20,527	20,217	△23,966	16,089	△22,300	17,754
(2) 機械装置		2,143		2,143		2,143	
減価償却累計額		△2,051	91	△2,060	82	△2,051	91
(3) 工具器具備品		315,615		330,070		315,188	
減価償却累計額		△244,855	70,760	△270,638	59,432	△256,348	58,839
有形固定資産合計		91,069	0.6	75,603	0.7	76,685	0.6
2 無形固定資産		272,394	1.9	248,756	2.2	256,078	1.9
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,218,915		1,326,525		1,073,226	
(2) 関係会社株式		520,006		61,684		532,206	
(3) 長期前払費用		84,358		81,138		87,028	
(4) 敷金保証金		38,285		47,174		47,174	
投資その他の資産 合計		1,861,566	12.8	1,516,523	13.1	1,739,636	13.0
固定資産合計		2,225,030	15.3	1,840,884	16.0	2,072,400	15.5
資産合計		14,532,157	100.0	11,531,444	100.0	13,413,125	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I		流動負債						
1		116,102		100,062		107,430		
2		102,586		580,480		71,397		
3		4,996		5,412		4,637		
4		20,895		20,973		31,724		
5		961,352		576,159		664,178		
6		12,262		8,212		7,162		
		1,218,195	8.4	1,291,300	11.2	886,531		6.6
		1,218,195	8.4	1,291,300	11.2	886,531		6.6
(純資産の部)								
I		株主資本						
1		9,411,460	64.8	9,448,618	81.9	9,439,094		70.3
2								
		7,722,202		7,759,361		7,749,837		
		7,722,202	53.1	7,759,361	67.3	7,749,837		57.8
3								
		△3,765,991		△6,621,419		△4,455,592		
		△3,765,991	△25.9	△6,621,419	△57.4	△4,455,592		△33.2
		13,367,671	92.0	10,586,560	91.8	12,733,339		94.9
II		評価・換算差額等						
1		△62,971	△0.5	△384,834	△3.3	△225,219		△1.7
		△62,971	△0.5	△384,834	△3.3	△225,219		△1.7
III		新株予約権						
		9,261	0.1	38,418	0.3	18,474		0.2
		13,313,961	91.6	10,240,143	88.8	12,526,594		93.4
		14,532,157	100.0	11,531,444	100.0	13,413,125		100.0

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)			当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)			前事業年度 要約損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 事業収益										
1 商品売上高	※1	—			24,432			—		
2 研究開発事業収益		672,328	672,328	100.0	480,391	504,823	100.0	1,679,801	1,679,801	100.0
II 事業費用										
1 売上原価	※1	—			11,574			—		
2 研究開発費		1,400,077			1,634,368			2,909,536		
3 販売費及び 一般管理費		278,218	1,678,296	249.6	316,371	1,962,314	388.7	574,096	3,483,633	207.4
営業損失			1,005,967	△149.6		1,457,491	△288.7		1,803,832	△107.4
III 営業外収益	※2		84,249	12.5		91,102	18.1		226,889	13.5
IV 営業外費用	※3		50,212	7.5		25,624	5.1		64,823	3.9
経常損失			971,930	△144.6		1,392,013	△275.7		1,641,766	△97.8
V 特別損失	※4		17,240	2.6		770,908	152.7		34,100	2.0
税引前中間(当期) 純損失			989,171	△147.2		2,162,921	△428.4		1,675,867	△99.8
法人税、住民税 及び事業税			2,905	0.4		2,905	0.6		5,810	0.3
中間(当期)純損失			992,076	△147.6		2,165,826	△429.0		1,681,677	△100.1

③ 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金	
			繰越利益剰余金	
平成18年12月31日残高(千円)	5,693,655	4,004,398	△2,773,915	6,924,138
中間会計期間中の変動額				
新株の発行 (公募増資及び新株予約権等の行使等)	3,717,804	3,717,804		7,435,609
中間純損失			△992,076	△992,076
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)				—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	3,717,804	3,717,804	△992,076	6,443,533
平成19年6月30日残高(千円)	9,411,460	7,722,202	△3,765,991	13,367,671

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年12月31日残高(千円)	32,985	1,219	6,958,343
中間会計期間中の変動額			
新株の発行 (公募増資及び新株予約権等の行使等)			7,435,609
中間純損失			△992,076
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	△95,956	8,041	△87,915
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△95,956	8,041	6,355,618
平成19年6月30日残高(千円)	△62,971	9,261	13,313,961

当中間会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
平成19年12月31日残高(千円)	9,439,094	7,749,837	△4,455,592	
中間会計期間中の変動額				
新株の発行(新株予約権等の行使)	9,523	9,523		19,047
中間純損失			△2,165,826	△2,165,826
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)				—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	9,523	9,523	△2,165,826	△2,146,779
平成20年6月30日残高(千円)	9,448,618	7,759,361	△6,621,419	10,586,560

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成19年12月31日残高(千円)	△225,219	18,474	12,526,594
中間会計期間中の変動額			
新株の発行(新株予約権等の行使)			19,047
中間純損失			△2,165,826
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	△159,615	19,944	△139,670
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△159,615	19,944	△2,286,450
平成20年6月30日残高(千円)	△384,834	38,418	10,240,143

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
平成18年12月31日残高(千円)	5,693,655	4,004,398	△2,773,915	
事業年度中の変動額				
新株の発行 (公募増資及び新株予約権等の行使等)	3,745,439	3,745,439		7,490,878
当期純損失			△1,681,677	△1,681,677
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				—
事業年度中の変動額合計(千円)	3,745,439	3,745,439	△1,681,677	5,809,201
平成19年12月31日残高(千円)	9,439,094	7,749,837	△4,455,592	12,733,339

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年12月31日残高(千円)	32,985	1,219	6,958,343
事業年度中の変動額			
新株の発行 (公募増資及び新株予約権等の行使等)			7,490,878
当期純損失			△1,681,677
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△258,205	17,254	△240,951
事業年度中の変動額合計(千円)	△258,205	17,254	5,568,250
平成19年12月31日残高(千円)	△225,219	18,474	12,526,594

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当中間会計期間から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失、税引前中間純損失に与える影響は軽微であります。</p>	—————	<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当事業年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失、税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
—————	<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当中間会計期間から、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失、税引前中間純損失に与える影響は軽微であります。</p>	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
<p>1 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当座貸越 1,400,000千円 契約の総額</p> <p>当中間期末 ー 千円 残高</p> <p>※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未収消費税等とし、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当座貸越 1,900,000千円 契約の総額</p> <p>当中間期末 ー 千円 残高</p> <p>※2 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>1 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当座貸越 1,900,000千円 契約の総額</p> <p>当期末残高 ー 千円</p> <p>※2 ー</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>※1 ー</p> <p>※2 営業外収益の主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>受取利息 9,191千円 有価証券利息 927 為替差益 8,407 補助金収入 51,927</p> <p>※3 営業外費用の主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>株式交付費 42,290千円 投資事業組合 7,921 運用損失</p> <p>※4 ー</p> <p>5 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 20,182千円 無形固定資産 31,776</p>	<p>※1 商品売上高から売上原価を差し引いた売上総利益は、12,857千円であります。</p> <p>※2 営業外収益の主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>受取利息 11,233千円 有価証券利息 15,693 補助金収入 55,525</p> <p>※3 営業外費用の主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>株式交付費 712千円 投資事業組合 7,633 運用損失 為替差損 17,279</p> <p>※4 特別損失の主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>関係会社 株式評価損 470,522千円 関係会社 貸倒引当金 300,000 繰入額</p> <p>5 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 16,160千円 無形固定資産 32,106</p>	<p>※1 ー</p> <p>※2 営業外収益の主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>受取利息 24,531千円 有価証券利息 13,101 補助金収入 166,213</p> <p>※3 営業外費用の主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>株式交付費 43,132千円 投資事業組合 15,676 運用損失 為替差損 6,014</p> <p>※4 ー</p> <p>5 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 42,288千円 無形固定資産 63,804</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度において、該当事項はありません。